

貸借対照表

(平成29年6月30日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	209,808	【流動負債】	146,465
現金及び預金	17,158	支払手形	-
受取手形	40,650	買掛金	86,452
売掛金	136,811	短期借入金	-
製品	7,382	1年以内返済長期借入金	14,440
資材	5,564	未払金	7,993
前渡金	-	リース債務	-
立替金	-	未払費用	1,460
前払費用	-	預り金	177
その他流動資産	4,016	未払事業税等	6,117
貸倒引当金	△ 1,774	未払法人税等	17,958
【固定資産】	92,311	未払消費税等	5,429
【有形固定資産】	75,882	賞与引当金	6,436
建物	12,096	【固定負債】	5,154
建物付属設備	5,221	長期借入金	2,478
機械及び装置	5,146	繰延税金負債	-
車両運搬具	185	退職給付引当金	2,676
工具器具備品	1,237	役員退職慰労引当金	-
土地	51,995	負債合計	151,620
リース資産	-	純資産の部	
【無形固定資産】	1,743	【株主資本】	150,500
電話加入権	1,251	【資本金】	10,000
ソフトウェア	492	【利益剰余金】	140,500
【投資その他資産】	14,686	【利益準備金】	2,500
投資有価証券	7,835	【その他利益剰余金】	138,000
出資金	590	別途積立金	-
差入保証金	4,481	繰越利益剰余金	138,000
繰延税金資産	814	純資産合計	150,500
リサイクル預託金	26	負債及び純資産合計	302,120
保険積立金	938		
破産更生債権等	1,338		
貸倒引当金	△ 1,338		
資産合計	302,120		

受取手形割引額 0 千円

有形固定資産に対する減価償却累計額 122,214 千円

当期純利益 41,473 千円

個別注記表

〔平成28年7月1日から
平成29年6月30日まで〕

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・・・・・・時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、材料・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法上の規定に基づく定率法又は旧定額法を採用

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は、旧定額法
平成19年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法

(2) 無形固定資産

法人税法上の規定に基づく定率法又は旧定額法を採用

(3) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により、
回収不能見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理……税抜方式を採用しております。

5. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末残高	増加	減少	当期末残高
普通株式	20,000株	—	—	20,000株